

第49回「議員と語りかい」報告書

文教厚生常任委員会(No.1)

開催日	令和7年5月14日(水曜日) 19時00分 ~ 20時30分		
開催場所	霧島市役所 議会棟3階 全員協議会室		
団体名	個人参加	参加人員	5人 (男0人:女5人)
出席議員	松枝正浩、野村和人、藤田直仁、塩井川公子、山口仁美、宮田竜二、前島広紀、有村隆志		
役割分担	班長(松枝正浩)、副班長(野村和人)、記録係(山口仁美)		
テーマ及び具体的な内容	特別な支援を要する子どもたち 主に、特別支援、聴覚障害について		

意見交換での主な意見等	<p>今回は、初の試みとして、オンライン併用、手話通訳者の導入、UDトークアプリによる音声文字起こしをした。</p>
	<p>1. 放課後児童クラブの現場で</p> <ul style="list-style-type: none">支援が必要と思われる子どもが、制度や診断の壁によって適切な支援に繋がっていない実情があると思う。障害名や受給者証、診断書がない“グレーゾーン”の子どもたちへの支援が困難。学校や保護者からの理解・協力が得られにくく、放課後児童クラブでの気づきが軽視されがちだと感じている。支援につなげる「相談先」が明確でない。早期の支援が受けられないことにより、不登校や孤立、家庭内の行き詰まりにつながるケースもある。 <p>2. 学校との連携の壁と制度上の限界</p> <ul style="list-style-type: none">学校側は、診断等の“根拠”がなければ支援対象と認めづらい傾向がある。放課後児童クラブからのアセスメントが、連携の判断材料として活かされていないと感じている。就学後の発達支援体制の弱さが指摘された。就学前には「5歳児健診」の拡充が進んでいるが、小学校入学後の丁寧なスクリーニングの機会が不足していると感じている。

<p>意見交換での主な意見等</p>	<ul style="list-style-type: none"> • あくまで当事者起点であることから、保護者や当事者の困り感を中心にする必要があるのではないか。 <p>3. 聴覚障害・視覚障害の子どもの支援と地域の壁</p> <ul style="list-style-type: none"> • 地域に点在する聴覚障害や視覚障害のある子どもたちは、情報・仲間から孤立しやすい。 • 専門支援(例:聾学校や手話教育)の情報が地域内で共有されておらず、親も孤立するケースが多い。 • 当事者や保護者の“横のつながり”や、情報交換・仲間づくりの場が必要。 • 民間団体による取り組み例として、聞こえない子どもと保護者が集う小規模な会合を開催し、未支援だった家庭と繋がったという報告も紹介された。 <p>4. 保護者と地域の支援ネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> • 支援が必要な子どもだけでなく、不登校や育ちの難しさを感じる子どもたちにとっても、安心できる居場所や非学校的な体験機会の創出が重要。 • 果樹園での自然体験が子どもの行動変化や保護者の安堵につながった事例の紹介。 • 学校に行けなくなった子どもたちの受け皿となる居場所の整備が必要。 • 保護者が“言葉にできない悩み”を安心して語れる場が必要ではないか。 • 当事者にしか話せないことがあるので、当事者以外が入った場は不要。当事者同士の場づくりをするべき。 <p>行政への期待と提案</p> <ul style="list-style-type: none"> • 霧島市の令和7年度予算には「障害児保育支援事業」が計上されており、子育て支援課が所管。19施設が対象、80名ほどの子どもへの支援が予定されている。子育て支援課に具体的な活用方法を問い合わせはどうか。 • 支援の相談窓口が障害福祉課に集中している体制の見直しも議論に上がり、「全庁的な理解と支援体制の構築が必要」との意見。 • 教育・福祉・市民が連携し、支援を必要とする子どもとその家族を“孤立させない”取り組みが求められている。 • 保護者や当事者の声に耳を傾け、制度の隙間を埋める柔軟な支援の必要性が確認された。 • 子どもが自分らしく過ごせる地域社会の構築に向け、今後の議会活動や政策提案に繋げてほしい。
--------------------	---